

**平成16年度高次能機能障害支援モデル事業 年次報告  
(埼玉県)**

**I 事業推進組織**

**1 埼玉県高次能機能障害支援対策整備推進委員会**

(1) 構成員

15人(当事者団体、小規模作業所、病院MSW、障害者職業センター、精神保健福祉センター、保健師、市町村、県リハセンター、県庁等の代表)

(2) 開催状況

第1回 平成16年7月28日

- ・平成16年度のモデル事業の実施計画等について

第2回 平成16年11月19日

- ・平成16年度のモデル事業の実施状況について
- ・具体的事例を通じた支援に当たっての課題等について

第3回 平成17年3月10日

- ・平成16年度のモデル事業のまとめについて
- ・平成17年度のモデル事業の実施計画について

**2 高次能機能障害検討会議**

(1) 構成員

16人(県リハセンター職員)

(2) 開催状況

毎月1回

**3 高次能機能障害に係るワーキンググループ**

(1) グループ名

ア 研修会・シンポジウム・パンフレット・広報(ニュース)

普及啓発のため、上記の開催計画案検討及び発行

イ ニーズ評価

ニーズ把握及び評価並びに支援コーディネーターの活動方法検討

ウ アンケート調査

調査内容検討、まとめ、分析

エ 地域生活支援事業

障害者手帳未所持者の県リハセンターの更生施設への受入れ又は地域の施設への委託による訓練等の実施内容検討

(2) 構成員

県リハセンター職員

(3) 開催状況

毎月1回以上随時開催

## Ⅱ 平成16年度実施状況

### 1 支援コーディネーター

#### (1) 支援コーディネーターの設置

4月、2名（社会福祉士、元埼玉県福祉職）の非常勤の支援コーディネーターを相談部に設置した。

#### (2) 活動経過

##### ア 高次脳機能障害専門外来及び医療相談室等との連携

当初、同外来のインテーク面接を行ったり外来カンファレンスに参加したりした後、同外来ケースや当センターで関わっているケースの一部を引き継いだ。

##### イ 相談活動

本人や家族からの相談を受けるほか、地域で高次脳機能障害者を支援している保健所、障害者生活支援センター（3障害）、市町村の障害福祉担当課や保健センター、精神保健福祉センターなどからの相談を受けている。

また、地域での支援を図るため、個別ケースについて、心身障害者地域デイケア施設や障害者職業センター、デイサービスセンター、精神障害者小規模作業所、障害者生活支援センター（3障害）などとの連携を図った。

##### ウ 支援状況

これまで、45人の高次脳機能障害者の相談を受け、うち1名を当センター更生施設部門での施設訓練支援に繋げ、また、1名を地域の小規模作業所での支援に繋げた。

#### (3) 国への登録

標準的社会復帰・生活・介護支援プログラムに基づき支援を試行し、3例を国に事例登録した。

#### (4) 活動状況調査報告

国の依頼により、支援センター及び支援コーディネーターの相談活動及び他機関との連携状況の調査を実施した。

##### ア 期間

平成16年10月から12月

##### イ 調査結果

(ア) 支援コーディネーターは、個々の対象者に相対的に多くの回数の相談や他機関との連携を行っていた。

(イ) 支援コーディネーターの相談内容は、福祉サービス、訓練、家族支援、就業相談などが多かった。

(ウ) 他機関との連携は多岐にわたった。

(エ) 相談機関では、市町村の障害者福祉担当課や障害者生活支援センターとの連携の必要性や重要性が高い。

(オ) 施設では、様々な通所施設との連携が必要であった。

(カ) 利用者は、センター周辺と県南部の市町村が多かった。県北部の利用者は少なかった。通所等の具体的支援に繋がったケースは隣接市町村の居住者であった。遠隔地への支援は、物理的にも情報量的にも困難である。

## 2 高次脳機能障害専門外来

- (1) 実施日等  
毎週月曜日（定員1人）、毎月第1、3、5木曜日（定員2人）
- (2) 内容  
インタビュー面接、診察、神経心理学的検査
- (3) 相談件数（平成17年2月末現在）  
158件（昨年度より55.7ポイント増加）
- (4) 専門外来受診者数（平成17年2月末現在）  
75件（昨年度より48.0ポイント増加）
- (5) 相談件数が増加しており、県リハセンター職員のみでは対応が困難になってきているので、県リハセンター以外に診断や評価ができることを確保するのが課題である。

## 3 外来患者のグループ指導

- (1) 実施日等  
毎月第2、4木曜日
- (2) 内容等
  - ア 当事者グループ  
メモリーノートの活用、グループ員同士の交流により、社会性やコミュニケーション技術の向上を図る。
  - イ 家族グループ  
家族同士の交流、情報交換により、当事者への理解を深め、支援の向上を図る。
  - ウ 参加者数  
当事者7人、家族5人

## 4 障害者手帳未所持者の県リハの更生施設への受入れ又は地域の施設への委託による訓練等の実施

- (1) 県リハセンターの更生施設への受入れ  
通所1名、入所1名を受け入れ、次の目標に向けて支援を実施。
  - ① 障害の認識を深める。
  - ② 記憶障害に対する代償動作の獲得（メモリーノートの習慣化）。
  - ③ 生活面で前向きな意欲促進のため体力強化を図る。
  - ④ 就労援助。本人の障害の認識は不十分であるが、若干進んだ。また、習慣化が可能となった動作も見られた。しかし、本人に適した就労先や退所後の生活を具体的にしていくための家族や各機関との調整が必要である。また、家族を含めて周囲への理解を深めるための支援が必要である。
- (2) 地域の施設への委託による訓練等の実施  
受け入れてくれる施設が見つからなかったり、施設が見つかっていても精神障害者小規模作業所は手帳がなくとも入所可能である等から、入所委託に至っていない。

## 5 研修会

### (1) 日時

平成16年10月14日(木) 13:30~16:15

### (2) 場所

県リハセンター大会議室

### (3) 対象者

障害者生活支援センター、心身障害者地域デイケア施設、精神障害者小規模作業所、身体障害者授産施設、精神障害者生活訓練施設等

### (4) テーマ

高次脳機能障害への地域の支援状況及びネットワークづくり

### (5) 内容

#### ア 講義

「高次脳機能障害支援モデル事業～目的と埼玉県の取り組み」

#### イ 地域における高次脳機能障害者の支援事例報告

新座市障害者就労支援センターから

精神障害者小規模作業所「ふかや・桑の実」から

#### ウ グループ討議

### (6) 実施結果

#### ア 参加者数

32人

#### イ アンケート調査

- ・ 高次脳機能障害の理解が深まった。
- ・ 他施設の状況が把握できて参考になった。
- ・ 研修会して欲しいこと：事例報告、具体的な支援や取組み、関係機関のネットワーク構築等
- ・ 県リハへの期待：何でも聞ける窓口、研修機能等

(7) 参加者の増加及び事例研究の充実、地域で活用できる資源との連携等の提示が課題である。

## 6 高次脳機能障害セミナー2005開催

### (1) 目的

県民に高次脳機能障害を周知するとともに、支援の現状等に対する理解を促進する。

### (2) 後援

埼玉県医師会、全日本病院協会埼玉県支部、全国自治体病院協議会埼玉県支部、埼玉県理学療法士会、埼玉県作業療法士会、埼玉県言語聴覚士会、全国保健師長会埼玉県支部、埼玉県看護協会、埼玉県医療社会事業協会、埼玉県社会福祉協議会、埼玉障害者職業センター、日本脳外傷友の会「さいたま」、きょうされん埼玉支部、埼玉県精神障害者小規模作業所連絡会

### (3) 日時

平成17年1月22日(土) 13:00~16:30

(4) 場所

彩の国すこやかプラザ(さいたま市)

(5) 内容

第1部

基調講演「高次脳機能障害者への支援」

埼玉県総合リハビリテーションセンター医長 先崎 章

発表「高次脳機能障害者の当事者・家族の立場から」

脳外傷友の会「さいたま」 沼田 公恵

第2部

シンポジウム

コーディネーター 埼玉県総合リハビリテーションセンター臨床心理科長 越野  
修

シンポジスト

救急病院の立場から	さいたま赤十字病院脳神経外科部長 岡田 仁
リハ専門病院の立場から	希望病院医療ソーシャルワーカー 三浦 浩治
就労支援の立場から	埼玉障害者職業センター主任職業カウンセラー 岩佐 純
地域作業所の立場から	埼玉県精神障害者小規模作業所連絡会副会長 萩 礼子

(6) 参加者

305人

(7) 予想を上回る参加者があり、関心やニーズの高さが認識できた。会場が狭かったの  
で収容人数の多い会場の確保が課題である。

## 7 パンフレット作成

(1) 目的

一般県民の啓発用

(2) 規格等

A3、両面刷り、2つ折り

(3) 発行時期

1月

(4) 発行部数

5,000部

(5) 配布先

市町村、関係団体、関連職種、医療機関等

(6) タイトル

高次脳機能障害の理解と対応

(7) 内容

主な症状と対応、主な原因、相談窓口、医療機関一覧

## 8 アンケート調査の実施

### (1) 目的

県リハセンター利用者等の実態把握及び当事者・家族双方から要望等を聴取し、施策に活かす。

### (2) 調査対象

高次脳機能障害専門外来受診者、外来通院患者、脳外傷友の会「さいたま」会員の当事者及び家族 計210名ずつ

### (3) 調査方法

郵送、回答後返送

### (4) 調査期間

平成16年10月1日から31日

### (5) 回答率

51.4%

### (6) 実態が多岐にわたるため多様な回答となった。当事者は、就労支援、リハビリ等の訓練を、家族は居場所等福祉施設を望む傾向が強かった。専門職員の養成を望む意見が多かった。既存の援護の枠組みでは当てはまらない層がある。

このため、生活実態や症状、周囲の環境等によって様々な困ったこと、要望等が出された。きめの細かい対策が必要である。新しい援護の枠組みを提示する必要がある。相談できる機関、窓口を拡充する必要がある。